



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月10日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社 エスライン
 コード番号 9078 URL <http://sline.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 嘉彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 村瀬 博三
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 058-245-3131

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	22,234	2.0	724	85.3	766	66.7	515	102.6
27年3月期第2四半期	21,790	3.6	391	65.4	459	55.4	254	66.6

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 697百万円 (94.7%) 27年3月期第2四半期 358百万円 (24.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	50.46	—
27年3月期第2四半期	24.42	—

※当社は、平成27年10月1日を効力発生日として普通株式2株を1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	31,241	17,926	54.9
27年3月期	31,502	17,217	52.4

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 17,163百万円 27年3月期 16,498百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	7.00	7.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成27年10月1日を効力発生日として普通株式2株を1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、平成28年3月期(予想)の期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,200	2.0	1,250	0.8	1,350	1.6	800	△49.9	78.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成27年10月1日を効力発生日として普通株式2株を1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、平成28年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	10,211,884 株	27年3月期	10,211,884 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	1,498 株	27年3月期	0 株
----------	---------	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	10,211,246 株	27年3月期2Q	10,416,421 株
----------	--------------	----------	--------------

※当社は平成27年10月1日を効力発生日として普通株式2株を1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式2株を1株の割合で株式併合を実施しております。なお、株式併合同日付で単元株式数の1,000株から100株への変更を併せて実施しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
補足情報	12
参考資料	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復や雇用情勢に改善傾向が見られる等、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、消費税増税後の消費マインドの停滞感や、中国を中心とした新興国経済の成長鈍化をはじめとして、世界経済の下振れリスクが高まる等、景気は依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な事業であります物流関連業界におきましては、軽油価格が先期よりは下がったものの、消費税増税による節約志向の継続や、円安に伴う物価の上昇等により国内の輸送貨物量が伸び悩んでいることに加えて、労働力不足や長時間労働に対する行政の指導が厳しくなったことにより、人件費や備車費・外部委託費等のコストが上昇する等、物流企業を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、「地域に密着した企業活動で社会に貢献する。お客様に満足していただける物流をご提供する。」の経営理念を基本に、グループ各社が持てるネットワークとエリアごとの物流機能を結集した総合力を活かして、業績確保と企業価値の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益222億34百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益7億24百万円（前年同期比85.3%増）、経常利益7億66百万円（前年同期比66.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億15百万円（前年同期比102.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[物流関連事業]

物流関連事業の主な事業収益は、貨物自動車運送事業、倉庫業、自動車整備事業、情報処理サービス業、損害保険代理業等であります。

貨物自動車運送事業のうち、当社グループの主力であります特別積合せ部門では、輸送貨物量が伸び悩んでいるなかで、既存のお客様に対して出荷貨物の増量要請や、新規開拓の営業活動等を積極的に行うことにより、輸送貨物量の確保に努めてまいりました。家電・家具配送部門では、エアコンの取り付け数が多少増加したものの、白物家電の取扱量の低迷や、お客様の物流体制の変更による影響等から、取扱い物量は減少傾向で推移いたしました。このような状況下で、先期から取り組んでまいりました、家具等の大型商品の宅配や引っ越し等を行う「ツーマン配送」の配送エリアを広域化する等、物量拡大に向けた営業活動を続けてまいりました。

物流サービス部門においては、先期に新築しました㈱エスラインギフの名古屋第1・第2センターおよび㈱スリーエス物流の本社第1センターが、順調に稼働してまいりました。今後は、物流加工業務での精度アップと、時間短縮を目指した改善活動を進めてまいります。今期においては、以前から納品物流を手掛けている衣料品量販店向けの寝装具ベンダー様との新たな取引が中部地区で開始となり、既存の施設を使って物流加工業務を行った後、当社グループの納品ルートでの輸送サービスを開始いたしました。今回の取り組みのように、既存の施設とシステムを有効に活用した中で、お客様の物流ニーズに的確にお応えできる総合物流サービスの、提案営業活動を積極的に進めてまいります。

この結果、物流関連事業の営業収益は218億7百万円（前年同期比1.8%増）、セグメント利益（営業利益）は8億84百万円（前年同期比43.7%増）となりました。

[不動産関連事業]

不動産関連事業につきましては、当社グループ各社にて保有している不動産の有効活用を図るために、外部への賃貸事業を営んでまいりました。

この結果、不動産関連事業の営業収益は2億39百万円（前年同期比18.9%増）、セグメント利益（営業利益）は1億24百万円（前年同期比20.8%増）となりました。

[その他]

主に、旅客自動車運送事業を営んでおります。岐阜市内の高校や近隣の大学の通学バスおよびクラブ・サークル活動等の貸切バス、冠婚葬祭時の送迎バス、さらには競輪場のファンバス等、地元にも密着した運行業務に取り組んでまいりました。また、新築した物流センターの屋上に太陽光パネルを設置し、発電した電力の売電事業も営んでまいりました。現在は、㈱エスラインギフの名古屋第1・第2センターおよび㈱スリーエス物流の本社第1センターで発電を行っております。

この結果、その他の営業収益は1億87百万円（前年同期比15.1%増）、セグメント利益（営業利益）は54百万円（前年同期比93.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の連結資産合計は312億41百万円となり、前連結会計年度末比2億61百万円減少しております。この主な要因は受取手形及び営業未収入金の減少によるものであります。

また、連結負債合計は133億15百万円となり、前連結会計年度末比9億69百万円減少しております。この主な要因は支払手形及び営業未払金と有利子負債の減少によるものであります。

連結純資産合計は179億26百万円となり、前連結会計年度末比7億8百万円増加しております。この主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益とその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、一部の連結子会社の決算期変更による減少が3億80百万円ありましたが、前連結会計年度末より34百万円資金が増加し34億60百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億16百万円の収入（前年同期は9億54百万円の収入）となりました。この主な収入は税金等調整前四半期純利益と減価償却費の計上であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億66百万円の支出（前年同期は6億76百万円の支出）となりました。この主な支出は固定資産の取得であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億35百万円の支出（前年同期は96百万円の支出）となりました。この主な支出は借入金の返済と配当金の支払であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月11日に公表いたしました通期の連結業績予想につきましては、現時点において変更はありません。なお、実際の業績につきましては、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

連結子会社は、有形固定資産（建物、車両運搬具及びリース資産を除く）の減価償却の方法について、定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、すべての有形固定資産について、定額法に変更しております。

当社グループは従来より貨物自動車運送事業を営んでおりますが、近年事業環境の変化により、倉庫事業や運送に付随する加工事業等に関連する設備投資が増加しております。これを契機に各固定資産の使用実態を見直した結果、所有する有形固定資産は、耐用年数内で安定的に使用していること、同資産に関連する保全の実態も耐用年数内において安定的に発生していること、また主たる収入が安定的に発生していることから、期間損益計算の適正性をさらに高めるためには、定額法が経営実態をより適切に反映する合理的な方法であると判断して変更を行ったものです。

これにより、従来の方と比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ36百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,742	3,801
受取手形及び営業未収入金	5,467	4,984
貯蔵品	46	41
繰延税金資産	171	189
その他	606	438
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	10,027	9,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,944	6,336
機械装置及び運搬具(純額)	1,489	1,533
土地	10,659	10,728
リース資産(純額)	209	202
建設仮勘定	415	2
その他(純額)	128	131
有形固定資産合計	18,846	18,934
無形固定資産	104	88
投資その他の資産		
投資有価証券	1,459	1,696
退職給付に係る資産	28	26
繰延税金資産	161	175
その他	898	893
貸倒引当金	△23	△22
投資その他の資産合計	2,524	2,769
固定資産合計	21,475	21,792
資産合計	31,502	31,241

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,943	4,321
短期借入金	560	610
1年内返済予定の長期借入金	542	542
未払法人税等	294	275
賞与引当金	298	438
役員賞与引当金	14	8
設備関係支払手形	—	1
その他	1,124	833
流動負債合計	7,777	7,031
固定負債		
長期借入金	802	531
繰延税金負債	1,957	2,033
役員退職慰労引当金	99	103
退職給付に係る負債	2,884	2,856
資産除去債務	195	229
その他	567	529
固定負債合計	6,507	6,283
負債合計	14,284	13,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,938	1,938
資本剰余金	2,510	2,510
利益剰余金	11,946	12,445
自己株式	—	△1
株主資本合計	16,394	16,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	229	387
退職給付に係る調整累計額	△126	△117
その他の包括利益累計額合計	103	270
非支配株主持分	719	762
純資産合計	17,217	17,926
負債純資産合計	31,502	31,241

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益	21,790	22,234
営業原価	20,578	20,724
営業総利益	1,211	1,510
販売費及び一般管理費	820	785
営業利益	391	724
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	20	15
受取賃貸料	14	15
負ののれん償却額	2	—
持分法による投資利益	9	10
その他	35	14
営業外収益合計	83	56
営業外費用		
支払利息	4	4
売上割引	2	2
債権売却損	8	8
その他	0	0
営業外費用合計	14	15
経常利益	459	766
特別利益		
固定資産売却益	17	41
補助金収入	5	9
その他	0	0
特別利益合計	24	51
特別損失		
固定資産除売却損	6	3
特別損失合計	6	3
税金等調整前四半期純利益	477	813
法人税等	205	268
四半期純利益	271	545
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	254	515

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	271	545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80	142
退職給付に係る調整額	6	9
その他の包括利益合計	86	151
四半期包括利益	358	697
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	341	667
非支配株主に係る四半期包括利益	17	30

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	477	813
減価償却費	625	598
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△24	△7
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	25	53
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7	2
受取利息及び受取配当金	△20	△16
支払利息	4	4
持分法による投資損益(△は益)	△9	△10
有形固定資産売却損益(△は益)	△17	△41
有形固定資産除却損	6	3
営業債権の増減額(△は増加)	318	283
たな卸資産の増減額(△は増加)	3	3
営業債務の増減額(△は減少)	△305	△305
その他	75	△112
小計	1,137	1,272
利息及び配当金の受取額	21	16
利息の支払額	△4	△4
法人税等の還付額	35	24
法人税等の支払額	△235	△192
営業活動によるキャッシュ・フロー	954	1,116
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	52	46
定期預金の預入による支出	△108	△50
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
有形固定資産の売却による収入	347	153
有形固定資産の取得による支出	△941	△409
無形固定資産の取得による支出	△8	△4
その他	△14	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△676	△266
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△220	△271
長期借入れによる収入	300	—
配当金の支払額	△125	△142
非支配株主への配当金の支払額	△2	△0
その他	△49	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96	△435
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	181	415
現金及び現金同等物の期首残高	2,741	3,425
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△380
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,922	3,460

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の決算日の変更に関する事項)

当社および㈱エスラインギフは、決算日を3月31日とし、他の連結子会社および非連結子会社の決算日は12月31日としておりましたが、連結子会社と決算日を統一することで、当社グループの営業活動について、より適時・適切な経営情報を開示することを目的として、本年2月開催のグループの定時株主総会において、定款一部変更を決議し、決算日を3月31日に変更いたしました。

この変更に伴い、当該子会社の平成27年1月1日から平成27年3月31日までの3ヶ月間の損益は、利益剰余金に直接加減しております。また、現金及び現金同等物の増減については、四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額」として表示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	物流関連 事業	不動産関連 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	21,426	201	21,627	163	21,790	—	21,790
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	21,426	201	21,627	163	21,790	—	21,790
セグメント利益	615	102	718	28	746	△355	391

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バス事業、売電事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△355百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社および㈱エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	物流関連 事業	不動産関連 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	21,807	239	22,047	187	22,234	—	22,234
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	21,807	239	22,047	187	22,234	—	22,234
セグメント利益	884	124	1,008	54	1,062	△337	724

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バス事業、売電事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△337百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社および㈱エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、連結子会社は、有形固定資産(建物、車両運搬具及びリース資産を除く)の減価償却の方法について、定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、すべての有形固定資産について、定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が「物流関連事業」で34百万円、「不動産関連事業」で0百万円、「その他」で1百万円それぞれ増加しております。

平成 27年 11月 10日

各 位

株式会社 エスライン
(コード番号 9078 名証2部)

平成 28 年 3 月 期 第2四半期決算発表(参考資料)

連結決算

1. 第2四半期業績の推移

(単位:百万円)

	26年3月期	27年3月期	28年3月期	
	実績	実績	実績	対前期 増減率(%)
連結子会社	21社	21社	21社	
営業収益	21,039	21,790	22,234	2.0
営業利益	236	391	724	85.3
経常利益	295	459	766	66.7
親会社株主に帰属 する四半期純利益	152	254	515	102.6

【営業収益・全利益 過去最高】

過去最高実績

(第2四半期) (単位:百万円)

営業収益	27年3月期	21,790
営業利益	20年3月期	417
経常利益	20年3月期	478
親会社株主に帰属 する四半期純利益	19年3月期	292

2. 通期の業績予想

(単位:百万円)

	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期	
	実績	実績	実績	予想	対前期 増減率(%)
連結子会社	21社	21社	21社	21社	
営業収益	40,085	43,279	44,302	45,200	2.0
営業利益	523	945	1,240	1,250	0.8
経常利益	650	1,050	1,328	1,350	1.6
親会社株主に帰属 する当期純利益	230	771	1,595	800	△ 49.9

過去最高実績

(通 期) (単位:百万円)

営業収益	27年3月期	44,302
営業利益	4年3月期	1,468
経常利益	27年3月期	1,328
親会社株主に帰属 する当期純利益	4年3月期	1,801

【第2四半期業績】

当第2四半期連結累計期間の営業状況は、特別積合せ部門においては、既存のお客様に対して出荷貨物の増量要請や、新規開拓の営業活動等を行う事により、輸送貨物量の確保に努めてまいりました。家電・家具配送部門は、白物家電の取扱量の低迷に加えて、お客様の物流体制の変更による影響等から、取扱い物量は減少傾向で推移いたしました。

また、物流サービス部門では、先期に新築しました㈱エスラインギフ名古屋第1・第2センター及び㈱スリーエス物流本社第1センターが順調に稼働してまいりました。

この結果、営業収益は第2四半期累計では過去最高の、222億34百万円(前年同期比2.0%増)となりました。営業利益、経常利益と親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、人件費や備車費が先期に比べて増加になりましたが、軽油価格が下がったことにより燃料費が先期に比べて減少したため、増益となりました。

【通期予想】

国内の輸送貨物量が伸び悩んでいることに加えて、労働力不足や長時間労働の改善に対応するために、人件費や備車費・外部委託費等、経費アップが見込まれること、さらには、軽油価格も不安定な状態が続くと思われること等、経営環境は引き続き厳しい状況が続くと思われます。このような状況下で、当社は下記事項に取り組んでまいります。

①物流サービスの収益改善

・部門別日々収支をもとに、物流加工業務の精度アップと、時間短縮を目指した改善活動の推進

②特別積合せ部門では、適正な運賃水準への料金改定と備車費・外部委託費の見直しによる経費コントロール

③家電・家具配送部門では、家具等の大型商品の宅配や引越し等を行う「ツーマン配送」の配送エリアの広域化等により増収を図る

④経営管理ツール(SKKS)による「見える化」の分析結果をもとに、利益改善に向けた「PDCA活動」の継続実施

3. 設備投資と減価償却費の状況

(単位:百万円)

	27年 3月期		28年 3月期			
	通期実績	対前期 増減率(%)	第2四半期 実績	対前期 増減率(%)	通期予想	対前期 増減率(%)
設備投資	2,239	21.7	450	△ 51.4	1,976	△ 11.8
減価償却	1,285	6.0	598	△ 4.3	1,272	△ 1.1

※主な設備投資の状況

車両購入
支店移転(エスラインギフ:三河安城)

以 上